

広域計画等フォローアップ委員会

第1回「人の還流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会 議事録

(意見交換部分の抜粋)

日時：平成30年9月19日(水) 10時～12時

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

○木村委員長

皆様、お忙しい中お集まりくださりましてありがとうございます。私たちが担当する東京一極集中の是正に関しましては、今までも広域連合でさまざまな報告書等をまとめておられます。それらを参考にしながらも、まだまだ盛り込まれていないものもたくさんあると思います。

まず、検討項目をブロックごとに議論していきたいと思います。きょうは人数も少ないですし、思いのたけをお話しくださればと思います。例えば一番初めの、人の集中の是正で教育の場としての関西ですが、学生の流出防止とか、学生を呼び込むためにはどうすればよいのか、若者にとり魅力的な教育内容とは何かとか、魅力的な教育環境とか、住環境とは何か。それから関西の企業がこれから採用したい専門領域などとは何かとか、関西の大学のPRの強化とか、中年以降の世代にとり魅力的な教育とは何かとか、例示的に論点を挙げております。今まで関西広域連合でいろいろ提言があったものは、グローバル人材やスモールビジネスができる人材を育てるとか、大学間で単位の互換をするとかいろいろなものが挙げられております。私たちはそういうものも参考にしながらさらに若い学生にとって魅力的な教育内容とは何か、そういったことを考えていきたいと思います。

とりあえず順番に御意見を伺いたいと思います。

では坂上先生、教育の現場とかいろいろ御意見をおっしゃっていただけたらありがたいです。

○坂上委員

突然の指名ですけれども、私がいました大学は京都で全国から学生がやってくるんです。関西以外の学生にとっては一度、関西、京都で生活をしてみたい、こういうニーズが非常に高く教育の中身よりは生活環境そのものに憧れを持って京都に来られる方々が多い。そういう意味で、京都だけではなくて関西は、生活、歴史、文化が非常に濃いところで、日本人として日本の文化を学生時代に享受したいというニーズが高いので、授業内容そのものよりは地域が持っている力をどう生かしていくかが若い人を関西に誘引するポイントだと思います。ただし最近、この学生たちも徐々に減ってきて、東京に、全国に行く傾向があるので、この点をどのように、関西の大学は全部こぞって関西の良さをアピールするみたいなチャンスがあると思っています。

次に、全く論点が変わるんですけれども、もう一つは留学生が大学によってかなり差が生じていて、留学生をどう確保するのかという点も大学経営にとって非常に重要なテーマになりつつある。しかし、留学生への対応ということでかなりコストがかかる等の危惧が学内にあり、こういったことも含めて将来を考えると、ヨーロッパの大学なんかを見ますと地球の縮図のような人種の人たちが同じ授業を受けているということであると、大学のグローバル化がかなり遅れているように感じます。

一つは日常の生活の中で英語を私たちは使っていない。この問題が結構効いてきて、これからの国際化の中で、ほとんど英語をしゃべらない学生ばかりが卒業すると、世界では余り通用しない、電話もできない、会話もできない、通訳を入れないとあかんと、こういうのが実際に社会へ出ると英語を勉強して社会で活躍されるんですけれども、大学時代にもう少しこの辺の先取りをしておく必要があるのではないかなと感じております。一方で海外留学をする学生も非常に少ない状況もあり、大学としては良い方向に進んでいるという実感を余り感じられないところがあります。この前、中国人の留学生に卒業したらどうするのと聞くと、大学院へ行くと言う人もいますが、みんな、ほとんどの人が母国に帰りたいと言うわけです。どうしてかという

と、中国のほうが働きやすいと言うわけですね。これがちょっと私たちが日ごろ思っているのとは違う感覚で、日本の仕事はきついと、土日も働かねばならないような環境にあり、中国はそうでもない。それから中間管理職になったら中国の場合は割と部下の人たちが活躍するので比較的ヘビーじゃないですけども、日本の中間管理職は物すごく仕事をしないとだめだと言います。余り日本に残りたくないみんな言って、帰りたいということなので、この辺のところも出口として、社会の働き方改革を今やっていますが、むしろ働き方ではなく遊び方、片一方の、逆のほうを豊かにしなければ、留学生が将来に関西で活躍する環境が魅力的でないのではと感じました。クオリティー・オブ・ライフをもう少し見直して、そこの点で少し関西の優位性みたいなのも出てくるといいという感じを持っております。いずれにしても、大学の国際化がまだまだおこなわれているのかなという点を最初に申し上げたいと思います。以上です。

○木村委員長

ありがとうございます。外国人が働きやすい環境は後で出てくる論点にも通じるものです。ありがとうございました。山崎委員、お願いします。

○山崎委員

コミュニティーデザインという仕事をしていると、呼ばれれば全国どこへでも行かねばならないのがありまして、全国どこへでも行こうと思うととても便利なのは羽田空港なんですね。全国の空港、どこをつくったってとりあえず羽田とはつなぐと。伊丹、関空とつなぐかどうかはその後の検討となっちゃいますね。そこはどうしても東京を拠点にしていろいろなところに行かなきゃならないですね。僕には余りうれしいことではなくて、関西に長い時間いたいと思うのですが、逆に全国から関西ってどんな特徴があるかなと眺めたときに、教育の視点からいうと、人工知能がディープラーニングを始めたことは関西にとって結構優位じゃないかなという気が、今はしています。御承知のとおり、人工知能が深層学習を初めて、やれることがどんどんふえていく、2025年、2035年、2045年にそれぞれ大きな変化が出てくると。20

35年にはノーベル物理学賞は人工知能しかとれなくなるんじゃないかと言われているぐらいですから、そんな中で偏差値を高めていくようなタイプの教育というやつは、早晚、要するに数値化されるような指標であれば人工知能に置きかえやすくなるのはよく言われていることですね。ハワード・ガードナーが人間の能力を8つに分類して整理していますが、彼はその後、20にそれを再分割していますね。8つに分割したときの能力のうち2つ、要するに記憶力が高いことと、それを応用して何かに適用することができるというタイプの能力、2つだけが数値ではかることのできるタイプの能力で、テストによって偏差値として示すことができる能力ですが、残り6つ、数値に変換できない能力を我々は持っているんですよ。これ、20に分類したときにはさらにそれが16種類ぐらいに分かれるわけですが、この残り6つの能力、例えば一瞬で人に信用されるような能力であったり、甘えて人から助けてもらえること、これも能力ですね。それから責任感を発揮して最後まで物事を遂行していくようなもの、これも能力ですし、人を統括させていくようなマネジメントの能力もそうです。こういったタイプの能力は結構な割合でコミュニケーションに依拠していることが多いなと思っています。だから、全国を回っていて関西、僕は関西弁がうまくないのでどうしても関西弁でしゃべれないですけども、これでも全国へ行くと関西弁をしゃべっていたりするんですよ。あ、大阪の人はおもしろいんですねとか言われるんですけども、地元関西に戻ってくるとちょっとインチキ関西人と言われるので、どうしても関西弁でしゃべれないんですが、ただ、全国から見ると関西の人たちが日常的にやっているコミュニケーションはある種の脅威ですね。もし、この会議の中で関西人が2人入っていたりすると、ほかの委員の人たちは余りしゃべれないです。2人でやたらとかけ合いをやっているから。だから、関西の人たちはそんなに自覚していないけれども、ある種の脅威になっていることは関西の大学生だったり、関西で学んだり活躍している人たちのコミュニケーションですね。間のとり方であったり、ぼけと突っ込みと言われたり、言葉で遊びながらずっと何かくだらないことを言っていたりす

るけれども、人工知能が一番苦手としているタイプですね、そこが。みんな不安をおるんです。仕事がなくなってしまうとか、6年も前の大学が出した、なくなる仕事50とかにびびるわけですけど、あんな程度じゃないですよ。それと、なくなる仕事が50あるということは生まれる仕事が50あるわけで、その生まれる仕事のほうの50に相当可能性があるよねというようなことを考えたとき、関西における教育環境であったり教育内容であったりは、人工知能によっていろいろな職種がとってかわられるときに一番人間的なコミュニケーションをもとに学ぶことができるということじゃないかなと思います。だから関西におけるコミュニケーションの質とは何なのか。特に人工知能的ではないようなコミュニケーション。そのコミュニケーションの中から新しいアイデアが生まれてくるわけですよ。そういう人と人がどうやってコミュニケーションをとっていくのかという部分が基礎にある、各専門分野の勉強であったり、あるいはその人たちが集まって創発的にアイデアを出していくときの仕組みだったり、そんなことを少し整理して発信していくことができれば、偏差値というようなことではない時代になったときの教育環境として関西は可能性があるなと思ってもらえるのではないかなという気がしています。

わあっと早口でいろいろなデータをしゃべっている僕が、実は人工知能ですと言ったときのがっかり感みたいなものがあるじゃないですか。え、おまえ人工知能だったのみたいな感じの、もちろん僕、今は人間ですけど、どれだけ雄弁に語れても、どれだけ知識がたくさんあっても、どれだけデータが正確であってもそんなことはAIに任せておけばいいじゃんという時代がすぐ来ているときに、より人々に興味を持ってもらえるようなしゃべり方であったり対話であったり、こういうことを実現していく人たちは一体どこに住んでいるんだということがもう5年の間にすごく重要になってくるだろうと思いますから、もし関西が何か打って出るんだとすれば、ふだん日常的にやっているおばちゃんたちの会話だったり学生たちの乗りだったり、こんなようなところに大きな価値があることを、もう一度きっちり整理して発信していくのが一

つの強みになるんじゃないかなという気がしています。

○木村委員長

ありがとうございます。梅原委員、お願いします。

○梅原委員

私、先ほど紹介していただきましたが二つの肩書でここにはいますが、一つはJ R、もう一つは堺市。政令指定都市ですから関西広域連合に入っているということで、堺市文化芸術財団理事長をいたしております、ダブルの肩書でございます。日本的な教育とは必要な教育ということでしょうけれども、今、日本で叫ばれているのはまずは国際化。グローバルに対応する。もう一つ非常に大事なものは、今、自民党の総裁選でもテーマになっています地方創生。地方が猛烈な勢いで今、過疎化しています。言葉では地方創生と言いながら実際は真逆を行っている。要するに日本で今必要なのはグローバル化に対応できるのが一つ、もう一つは地方に対応できる。これは真逆のようで実際には両方とも非常に大事ですね。現実問題、私はまだ香川大学に関係していますけれども、先生方に聞くと、大学生がほとんど全部出ていってしまう。要するに定着しないのですね。そのためもあって地方のリーダーが出てこない。国際化は全国でかなり対応している、これは皆さんやっていますね。地方創生、地方に対応する方はまだまだ。日本は要するに地方で成り立っている。東京も一地方ですけどね。そういう教育をやる必要がある。そういうことであります。

これは10年以上前になるのですが、香川大学経済学部大学院に地域マネジメント学科ができました。関西では神戸大学が有名ですね。香川大学の元経済学部長、井原理代先生、大変立派な方です。地域マネジメント学科は大学の中での相当な抵抗を受けながら立ち上げられ、ここでは地方のことをきちっと学びたい学生を入学させ、そこで学ばせて、できればというより、ぜひ地方で就職をさせていきたい。これはいろいろなハードルがあるのですけれども、実践している。そういう教育をするのも非常に大事ではないか、グローバルばかりに目が行かないでね。

また、地方の良さというか資源をしっかりと見ることが必要ですね。関西にはいっぱいありますよね。それぞれの地方に素晴らしい資源がある。それに地方の人は気づいていない。私は京都の人間ですが、たまたま、全く初めて、四国に行って、今22年になります。いっぱいいいところがあると思っています。例えば、香川県でいうならば、瀬戸内海が素晴らしい。今、瀬戸内国際芸術祭をやっておりませんが、私もその理事をしているのですけれども、ああいうところで現代アートを立ち上げ、世界から注目されています。香川大学も講座をつくり、しっかり対応している。それもあって、香川県は逆に人口がふえている地域もあるのです。小豆島は激減していたの、最近減少が止まりました。学生も大変熱心で、良い循環になっています。地方のいいところは探せばいっぱいあるんですから、それぞれでちょっとずつ違った、違ったとは非常にいい意味ですけれども、そういうものがいっぱいある。だから、普遍的なものもそうだけど固有のものがいっぱいある、それを学ぶ、そういうことを学びたいという学生をまた探してくる。きっちり教えて、地元就職するのもいいし、地元から出ていっても地元のことを大事にする、こういう教育をするべきだと思う。今言ったように、香川大学は既に地域マネジメント学科でこれを10年以上実践している。結果的に瀬戸内国際芸術祭みたいなものに対する応援ができています。香川県が日本で一番元気な県だと私は思っておりますけれども、そういうことが必要かなと思います。

先ほど言いましたように堺市に関係していますが、私は全く堺のことを知らなくて4年前にこの財団の理事長になったのですが、可能性を秘めた素晴らしいまちです。しかし、意外に堺市民が堺のことを知らないです。今度は古墳を世界遺産にしようということで盛り上がっていますが、それ以外にもいっぱいある。堺には大阪府立大学がありますが、そういったところでもちゃんと教えるべきではないかという話を申し上げている。いろいろ言いましたけれどもグローバル、世界に向けてと逆に足元を見てと、この二つが必要だと。足元を見てのところが抜けていると、このように思います。

○木村委員長

ありがとうございます。加渡委員、お願いします。

○加渡委員

はい。関西広域の中で、早く大学間連携をしっかりと進めるべきではないかと思っております。それは国立であれ公立であれ私立であれ、そういった枠を超えての連携です。これまで大学は18歳で学生を預かって卒業させるまで全て自前で、自分の大学の中で完結させることが当然のように行われてきたわけですが、これからは恐らく自前主義を脱却しないと大学としてやっていけないだろうと思います。ですから、公立、国立、私立の枠を超えて早くこの関西広域連合の中で大学が連携するシステム、プラットフォームをきちっとした仕組みの中でつくり上げることが大事だと考えています。それを、例えば単位互換制度と呼ぶのかジョイント・ディグリーと呼ぶのかはわかりませんが、学生が入学したらこの学問に関しては、例えば四国大学で学ぶけれども、この学部のこの学問分野に関しては例えば京都で学んで、この分野に関してはまた大阪で学んでと、自由に学ぶ場所と学ぶ内容、あるいはフィールドワークなども自由に広域の中でできると良いと思います。ただ、卒業証書は最初に入学したところでもらえばよいわけであって、そういった教員、学生、研究内容、フィールドワークを自由に、そして流動化できるような仕組みを関西広域連合の中でモデルケースとして立ち上げることが今、非常に求められているのではないかということが1点です。

2点目は、人生100年時代ですので、切れ目なく学ぶということを考えると、これも関西広域連合の中でリカレント教育のプログラムを一つ立ち上げるべきではないかと思っております。18歳で、現役で大学に入ってとりあえず新卒で就活をして、新入社員として社会に出ていく、あとは定年まで働くというこの生き方のモデルはそれはそれで大事ですけれども、そうではなくて、いつからでも、どこからでも、誰もが、働いて、学んで、また働いて、また学んでという人生100年の中で自分の好きなように学べるプログラムを、関西広域をフルに活用してリカレントプログラムを立

ち上げることが必要ではないかと考えます。ですから1点目は自前主義からの脱却、2点目は人生100年時代を見据えた関西広域連合リカレントプログラムを早く構築する。この2つを御提案したいと思っています。

○木村委員長

ありがとうございます。きょうは人数が少ないので私も意見を言ってよろしいという許可をいただきましたので、申し上げます。

私はやはり、関西でしか学べない、若者に魅力的な授業内容をそろえるほうがいいのではないかと思います。それは何かと考えると、子供が何で遊んでいるかとか、専門学校が何を教えているかなどにヒントがあると思うのですが。例えば映像の世界とかゲームアプリの世界で、企業が自前で専門学校を経営して、欲しい人材を育てています。そういったものを、大学教育にするとフレキシビリティがなくなりそうですけれども、企業が欲しい最先端のことを考慮しながら大学教育を考えることが必要と思います。関西以外の地域では学べないものを増やすことが必要だと思います。

また、私が中国で見たケースでは、世界的に有名な市場のあるところに大学がありまして、その大学は、学生にホームページを立ち上げて市場の商品を売らせ、それが軌道に乗れば卒業ということをしていました。関西の特徴である何でもやってみなはれとか、新しいことをするのを後押しするような講座が大学にふえればいいと思います。私もアカデミック出身なのにこういうことを申し上げるのは少し躊躇がないわけではないですが、関西広域連合のお世話で、例えば関西の大学の連合のようなものと商工会議所や関経連のようなところでもよいのですが、今後関西の企業、マーケットとして東京へ出ていくか、海外へ出ていくかという選択肢が強くなってくると思うのですが、今後どういう人材が欲しいのかをヒアリングしてお互いに対応するような、そういった仕組みをつくってもいいんじゃないかと思います。学生がダブルスクール、自分の大学で学びながら専門的な学校も行きやすいような環境をつくるとか、いろいろな資格が取れる大学、例えば、無理かもしれないけれども、あるいはもう始まって

いるのかもしれませんが、ニューヨーク州の弁護士資格を取るためにアメリカの大学に行かないでも、日本にいながら関西の大学のカリキュラムで資格を取れるとか、何かできないのかなと思います。京都先端科学大学のカリキュラムとかを見ましても、委員の方がさっきおっしゃっていたみたいに、グローバル化の点では徹底して留学生が半分以上となっていて、工学のどの分野の技術者がこれから必要だからこういうのを育てていくということを明確にしておられます。地域の活性化と卒業生を地域に定着させる、授業内容の活性化を、個々の企業じゃなくて、関西の企業全体にさまざまな意見を聞くことがあってもいいのではないかと私は思います。恐らく、海外に進出していくときに関西の企業が欲しい人材が育っていないのではないのかなと。エンジニアリングとかM&Aとか、いろいろなことがあると思うのですけれども。

それでは、きょうは項目が多いですので次のところに行きたいと思います。

働く場としての関西です。働く場としての関西でいろいろ項目を立てております。若者、女性、高齢者、外国人が働きたいと思える関西であるためにはどうしたらいいでしょうか。2番とか3番は今までいろいろな話が出てきたところです。介護や育児と就労が両立しやすい関西とか、多様な働き方は今までいろいろなところで話がありますので、4番、5番、6番、7番、8番、スモールビジネスなどの支援、企業の希望する人材とのミスマッチの解消策、Iターン・Uターン支援策、企業の本社機能の流出対策、難しい問題ですけれども。8番です、世界を相手に稼ぐ関西。韓国があるとき急に世界で稼ぐのだということへかじを切ったように、関西も世界を相手に稼ぐ関西になりつつありますけれども、時代に対応した企業の業種転換ができていくのか、関西の新たな企業集積の動きはどうかとか、知的創造の場、クリエイターとか、それを生み出す人たちが集まってさまざまな新たな価値を生み出す場ですけれども、そういったことについて、これらをブロックとして意見を交換したいと思います。

それでは、梅原委員、お願いします。

○梅原委員

ここに出てくるデータの数字を余り信用したくない気持ちになっているんですけども、東京にいる人たちがこれを考えるんでしょう。皆さん方に言っても仕方がないですけどね。東京にいる人たちが東京23区から出たらいいことがあるよと本気で考えるんですかね。それはいささか、疑問に感じていることでもあります。東京にいるんですからみんな、考えている人はね。それはそれでどうかなという感じが、実績が上がらんのも当然かなと思っているのですが、スモールビジネスについていろいろ各府県の取り組みがありましたけれど、起業する場合の視点と、今ある中小企業をどう助けるかという視点の両方があると思います。全然違いますからね。起業する場合は別にして、今ある中小企業の最大の問題は人的支援ですよ。まず、人が来ない。人材不足。ついこの間までどうしたら就職できるかと言っていたけど、景気がよくなったからだけではないと思います。地方から見たら絶対にそうではない。これはまず少子化の問題と若者の職業選択等いろいろなものだと思うのですが。要するに、中小企業が非常に苦しんでいるのは新入社員が入ってこないことと、もう一つは後継者不足です。後継者がいない。この2つが最大の問題ですね。いろいろとありますけれども、基本はここです。そこに対する支援がどうなっているんだろうかということが議論のベースになくてはいけない。このように思います。スモールビジネスの問題は、起業する場合と現在の中小企業の2つに分けて考えていくべきだろうと。Iターン、Uターン、先ほど言いましたように香川県は知事を先頭にいろいろな施策を実施しておられますが、結果として、かなりIターン、Uターンがふえているんですね。これは現実に即したきめ細かい対策が必要です。一般論でやったらだめです。例えば、大きな問題は医療がありますね。地方に行くほど医療が大変だと。私はあそこに行きたいけれども、お医者さんがおらん。島なんかに行ったら医者は皆無ですからね。そのときにどうするか、そういうきめ細かい対策を一つ一つ打っていくことが解決につながっていく唯一の方法であろうと思います。

前後しますが、1番の若者云々で、働きたいと思える関西であるためにはどうしたらいいかとういことですが、関西という一くくりは、どうですかね。東京から見たら関西イコール大阪ですからね。要するに大阪に行ったらぐちゃぐちゃして、食べ物はおいしいか知らんけど、もう一つ柄がよくないとか、そういうふうに使われている。関西イコール大阪と、このように東京から見たら思うんですよね。ところが関西といったっていろいろござんすよということで、やはり一くくりにはできっこない。例えば僕は京都の生まれだけど、私の生まれた丹波の綾部というところと京都市とはまるっきり違うわけで、それぞれの地域で地域の魅力を出していくことが関西の魅力ということではないか。魅力の中身が違いますからね。何が言いたいかというと、地方で頑張るしかないということです。その地方で頑張るしかない、京都府北部なら京都府北部で頑張るしかない。京都市は今、人が来過ぎて困っていますね。LCCの増便で観光客がふえ過ぎている。私は、もともと京都市にも長く住んだことがありますけれども、今の京都には行きたいとは思いません。プライベートで恐縮ですが、この間もたまたま東京から孫が帰ってきましたね、小学生ですけども社会科の課題で奈良を取り上げたという、奈良へ連れて行ってくれと。私たち夫婦と娘夫婦は孫と奈良に行きました。ちょうど37度のすごく暑い時でしたが、訪れている人はほぼ全員外国人、日本人がいないですね。すごい人でしたが、ほとんど外国人と鹿しかいない。もう二度と奈良へ行くもんかと、本当にそう思いました。

話が飛ぶのですけれども、その地域、地域で特徴のある、特性を生かした街にしていけないと思いますが、今の京都と奈良は観光面で見たときには、このまちの何がいいのだろうか、というふうな感じでした。それぞれ関西を一くくりにしたって全然違うのだから、それぞれの地域、もっとエリアを狭めたそれぞれの地域で頑張る結果的にはそれが関西だということになるのではないか。今の東京から見て関西は大阪だと。決してプラスのイメージで見られていないのを払拭せんといかん。そんなふうに使いますね。以上です。

○木村委員長

ありがとうございます。加渡委員、お願いします。

○加渡委員

とても突拍子もない提案かも知れませんが、関西は副業を推進する、名刺を何枚でも持つという働き方を推進することをサポートすればいかがでしょうか。確かに今、大きな企業にしましても自治体にしても副業推進にかじを切り始めました。人材不足とか事業継承とか、後継者不足とか、スモールビジネスを起業すると考えたときに、例えば今どこかの企業に正社員として働いている場合は、スモールビジネスを起業しようと思っても、あるいは親が代々やってきた零細企業を継ごうと思っても、今の会社をやめなくてはいけないという話になります。すると、それはちょっと困るということになってくるわけですね。なかなかそんなリスクなことはできないと考える人もいるわけです。だとするならば、今の立場を温存して、副業としてまずはいろいろなことにトライするというのを関西広域としてどんどん推進してもいいのではないかと思います。それがスモールビジネスであったり、コミュニティービジネスであったり、あるいは企業の中で自分が今まで培ってきたスキルを別の形で別の場所で生かすという観点を持ってもいいと思うのです。いずれにしましても名刺は1枚しか持てないという固定的な状況では、人材不足の解決は難しいと考えます。ですから、いろいろな問題があるにしてもとにかく名刺複数オーケー、副業オーケー、いろいろな働き方でいろいろな場所で自分を生かしてみようというシステムが後押しされれば、少しまた違った観点で道が開けるのではないかなと思います。

○木村委員長

ありがとうございます。坂上委員、お願いします。

○坂上委員

いろいろなことが頭をめぐりまして、大分前に調査したことを思い出しまして関西、全国の都市のイメージ調査をやって大阪のイメージが非常に悪いので関西のイメージ

も悪いと、神戸や京都や奈良はすごくいいですけども大阪のイメージが悪い結果になりました。これは国内的な評価なので、海外から見ると大阪の評価は非常に高いので、こういったことをもう少し視点を変えれば非常にいいところが見えてくると感じました。この中身的には、私自身もNPOで地域活動をやっているんですけども、大きく変わってきているのは若い人たちの価値観、東京がいいとか給料が高いほうがいいとか、こういうことではなくて、本当に自分の人生にとって何が大切なのかというような方々が地方で活躍してくれている、少人数ですけど。こういった方々はまだまだマイナーですね。しかし、地方にとっては非常に重要な人材であります。そのきっかけになるのが地方公共員制度です、国がやっている。普通の一般職員に比べて給料が半分、あとは自分で稼ぎなさいという制度ですけども、なかなか厳しい。一般公務員に比べて平気でみんな残業をやっていますし、なのに給料が半分だと。このモチベーションが続かない問題があるかと思いますが、それでも定着して地方で頑張ろうという若い方々、こういった方々の関西ならではの量と質の確保をちゃんとやっていくべきではないかと思います。こういった方々が地域で根づいていく、あるいは先ほどおっしゃった地域マネジメントの学生がそういったところで活動して就職し、将来は地域の主役になっていくという、そういう地域プロデューサー的な人たちが、山崎先生もそういう形ですけども、もっと孫悟空のように吹いたら、いっぱい出てきたら日本は恐らくもっと変わるかなと思うんですけども、こういった人たちをどうメジャーにしていくかが大切な課題ではないかなと思います。

もう一方で、非常に厳しくなるかわからないですけど、本来であれば地方公務員はこれが本業のプロの役割を果たすべきです。そこがまだ制度的に人事評価的にもいくと、全然地域に貢献していないような人が評価されるとかいう実態を、地方公務員の評価制度をある程度、もっと変えていかないとなかなかこういった方々がメジャーになっていかなくて、むしろ民間委託とか、本来やるべきことを全部外へ出していくという、本来やらなければいけないところの価値が十分にまだ形成されていないので

はないかなと思いますので、地方公務員の方々のイノベーター的なセンスをぜひ、文化として根づいていく必要があるかと思います。8番についてはまた別途発言の機会があると理解したらいいでしょうか。以上です。

○木村委員長

はい、そうです。山崎委員、お願いします。

○山崎委員

ここで書いてあることは大体必要なことな気がしますので、1番から7番までは粛々と進めていこうという感じです。ただ本当に難しいのは、関西ならではのみたいなことを言うのがとても難しくなりますよね。これは多分、東京の会議でも1番から7番まで書いてあるんですよ。やろうといたら東京の人たちは副業だって今、どんどん割合を高めていっているし、多様な働き方もやっているということなので、それを関西ならではの置きかえていくにはどうやって捉えればいいのかと今もまだ悩んでいるところで、さして答えはないです。

ただ、自分も東京に事務所を持ってうちのスタッフたちが、うちはすごい零細企業ですから25人しかスタッフがいませんので、そのうち7人ぐらいかな、東京事務所にいますけれども、東京事務所というやつをついこの間つくったんです。というのは多様な働き方という意味で、うちは25人スタッフがいてと言ってながら、うちに合流する人たちには全員開業届を出してくれと言って、それぞれ個人事業主になってもらって、全員がstudio-Lという同じ屋号にして税務署に登録して確定申告をしてもらって、1月から3月までそれをやらしてもらおうということにしています。社会保障も全部、自分たちでやってくれと。それがコミュニティデザインという地域に入って行って、まちづくりをやったりすると最後の最後、突き進めると、例えば農家の方々であったり旅館の方々であったり、うちのスタッフたちに、そらあんたは給料をもらって行ってるからええわと、そやけどうちは来年潰れるかもしれんねんど、個人事業主でリスクをかけてやってんねんでみたいな話になったときに、僕も私も個

人事業主ですという話ができるかどうかが大それたことだと思っているからですね。だから僕もそうですけれども、個人事業主だし、うちの事務所のスタッフの中で大体1,300か1,400を超えるような年収になってきた人たちは法人を自分たちで勝手につくっています。何か名前を僕は余り知らないですけれども。個人事業主としての屋号としては全員studio-Lですけれども、株式会社にしたほうが税制上いいと思う人たちは法人税に切りかえることを勝手にやっています。もちろん転勤も自分たちで勝手に決めていますので、北海道で住んで働きたい人間が今、北海道に2人いて、広島にもいて、九州にいたり、島根県の益田にいたりして、基本的に会議はオンラインでやりますからどこにいてもよいわけですし、ワークショップの現場は全国各地にあるので、空港の近くに住んでいけばそれぞれ羽田経由でいろいろなところに行けることには今、なっています。だから、そんなことをやっていて東京事務所は長らくなかったんですね。というのは、みんなが自宅で働いていてそれぞれ集まりたいときに集まって会議をやるということだったんですけれども、いよいよ大きなプロジェクトがあってインターンとかアルバイトとか、そんな子たちもいろいろと働かなきゃいけないとなったときに、場が必要だねということになって初めて東京で事務所を探していたんですけれども、物すごい値段ですね。

○木村委員長

結局、どこになったのですか。

○山崎委員

今は秋葉原です。秋葉原のアーティストが集っている3331というところが、知り合いがやってくれていることもあって物すごく狭いところで安く借りましたけれども、余り知らなかったんですけれども、何となく関西よりちょっと高いだろうなとは思っていたんですね。感覚としては1.3倍とか1.5倍ぐらいの家賃かなと思っていたんですけれど、優に2倍は超えますね。逆に言うと、東京の人たちも大阪がこんなに安いと知らないんじゃないかなと思うんですよ。一般の僕らみたいな地価とか経

済とかに疎いクリエイター、デザイナーこんな人たちは関西ってそんなに安いんだというように何をどうやったら知ってくれるかなみたいなことは、この1から7は粛々とやったほうがいいという話はしましたけれども、その中でベースになる地価がこれぐらい安いんだということをうまく知ってもらえる機会がないのかなと思いました。ただ、これは関西以外の地方のまちに行けばもっと安くできちゃうわけですから、関西ならではのと言えるのかどうかですね。さっきの都市ランキングの中で、公共交通が比較的便利であるにもかかわらず、これぐらいの地価でおさまっていることは大きな魅力だろうとは思いますが、関西が持っている独特の位置づけですよね。首都圏とは違う地価であり、でもほかの地方都市とはまた違う利便性を持っているところがどうやってその優位性をしっかりとアピールしていくことができるのか、その上に多分このようなことがいろいろ乗っているんだろうと思いますが、関西の地価が下がってきたということで、もっと地価を上げなきゃと思う一部の方々もいらっしゃるだろうとは思いますが、そんなに上げる必要もないんじゃないかなとも思っています。

○木村委員長

ありがとうございます。私も意見を幾つか申し上げます。

先生方と重ならないように申し上げます。一つは今、人生80年時代と言われていますが、人生100年時代が来ると言われていますが、本当に人生80年時代が幸せなのかなという気がしています。まだ元気いっぱいの高齢層の人が活躍できる場がないと思うのです。どうしてかと言いますと、現代人は自己実現を仕事を通してしてきた人が多いので、それがばたんと仕事がなくなると活躍の場がなくなることになり、本当にフラストレーションがいっぱいあると思うんですね。さっき加渡委員がおっしゃったように、リカレント教育とか就職支援とかをうまく組み合わせて、関西だと自然もいっぱいあるし人生80年時代が、東京のように特別養護老人ホームに入るようになるるとほかの県に行かなくちゃならないとかそういうこともないし、人生80年時

代を生きるソフトが関西にはあるのですよと言えればいいなと思います。

それから介護とか就労とかですが、今皆さん長生きなので、祖父母が孫を見る場合の何らかの支援策ができないかという点があります。

職業訓練は鍵になると思います。スモールビジネスになって、今、委員の先生方がおっしゃったように、人材がないのはスモールビジネスの経営者とか従業員の方とかとお話をするとよく聞く話です。例えばレイアウトとかアートの会社ですと、専門学校で習う技術は最新のものではない、とおっしゃるのです。しかし、最新の技術を持った人材が欲しい。そのギャップを埋めるのはどうしたらいいと話をしていると、「企業がやってくれないですかね」と言うのですよ。例えば、ヤフーとか最先端の技術を持っているし、トヨタだと車の整備だって最先端の技術を持っている。中小企業だから若い人は余り来てくれなくて60代の人が入ってくる場合があって、そういう人たちも職業訓練を受ければできるようになると思いますから、そういう人たちに最新の職業訓練をするシステムをつくれませんかねという話をしたことがあります。就職のマッチングができて技術もキャッチアップできてというのは、最先端のことをしている企業の役割がかなり大きいのではないかなという気がしています。先ほど梅原委員がおっしゃった、税制は誰がつくったのですかね、東京の人ですかねとおっしゃいましたが、私の覚えている限りは、郡部をかなり持っているところの知事さんたちが本社を地方に移した場合に税制優遇措置をできないかと運動されたのを覚えていますので、その関連ではないかと思います。また、結婚する男女の出会いの場をいろいろな、スポーツの施設とかが関西にはありますので、そういうものも利用できると若者は出会いを求めているので、いいのじゃないのかなという気もします。

さっきのインキュベーション施設としての知的対流拠点ですけれども、これは梅田のナレッジキャピタル第2次開発が始まります。同じ目的を持った人たちが一緒に出会って新しい物を創造していく場が、ナレッジエコノミーという時代ではどの国も力を入れていると思うのですが、そういうものも関西で注目されるものが幾つか出てき

ているという話です。地方都市でもそのノウハウを得たいと言っているようです。

それでは時間の関係もありますので、世界を相手に稼ぐ関西のところに移りたいと思います。まず坂上先生、これ、世界を相手に稼ぐ関西。

○坂上委員

御存じのように、海外からの旅行者が本当にここ二、三年で急増している。関空がストップして影響が非常に大きいというのも、明らかに海外からのお客さんが関西を活性化してくれていることが目に見えてきているかと思います。きのうの地価の上昇要因も海外からの観光客がインパクトになっているということで、地価を含めて経済の上昇がかなり海外からの観光客によって起きています。一時的な現象のように見えるんですけども、恐らく3,000万人の海外の人が日本にやってくると、今までの日本人の価値観からすると全く違う世界に転換しつつあるんじゃないかなと感じ取ることができますが、観光資源は移転できないので地域の資源を生かす以外にありません。製造業のように安い人件費と材料を求めて中国やインドやアフリカに変わることができないので、観光は非常に有望であるのでどう知恵を出していくかという時代になってこようかと思います。現状で見ますと、関西の中でも観光格差が非常に大きいです。非常に来るところにはたくさんの方が来ています。例えば、私の大学がある京都の嵐山、渡月橋と竹林は多くの人で規制しなければならないぐらい危ないです。そこから100メートル離れた松尾芭蕉のゆかりの地、落柿舎に行くと、去年、おとしに比べると2割人が減っている。数百メートル離れただけでかなりの差が生じている。これは、関西全体で捉えると非常に来ているところとそうでないところの差が大きい。この要因は多分、観光政策、あるいは観光的活動へのシフトがまだできていないところが非常に多いからだと思います。そういう点でまだまだ眠っている資源をどう活用していくのかを、本当に当事者の方々が意識を変えていかないと、今まで来ているお客さん、拝観に来られているお客さんだけではもう成り立ってこないことを理解し、将来に向けてしっかりと国際観光に対応していく必要があると思います。

直近は東京オリンピックに向けて輸出、観光で来たお客さんがお酒を飲み、神戸ビーフを食べて関西の和食を食べて、既にラーメンとかいろいろなものはフランチャイズで海外に出ていっていますけれど、もっと輸出面で強化しようということがありますので、人が来ていただいたらそこでの生活を味わってもらって、現地に帰ってもその生活が浸透していくような輸出への転換をやった方が地域経済の効果にとっていいのではないかと思います。地域ブランドを活用して輸出展開をすることが、国でもそういう動きがありますので一つの方向ではないかなと思います。以上です。

○木村委員長

ありがとうございます。山崎委員、お願いします。

○山崎委員

さっき、教育のときに梅原さんがグローバル化と過疎化の地域をどうやってバランスさせていくかというお話をされていましたが、世界を相手に稼ぐといったときも、もう2つに分かれるんだろうと思います。グローバル化していく方向については20世紀型でトヨタも何もやってきたわけですから、それはそれでまた同じように粛々とやっていけばいいと思いますけれども、グローブとは森ですよ。もこもことしたもので、グローバルとは地球が一つのグローブだと思って、もこもことしたやつがだんだん、だんだん外へ同心円状に広がっていくのが企業のグローバル化というやつですね。同じようにインターナショナルも一緒ですね。ナショナルってそれぞれ国があってその国をつないでいくという国際化ですけども、もうグローバルとかインターナショナルとかいうようなことはそういうようなことに興味のある企業に任せておいたらいいような気がしているんですね。むしろ、地方圏の過疎化が進んでいるところすごくおもしろいことをやっている人たちが、また同じように世界の地方でおもしろいことをやっている人たちと直接つながるインターローカルという概念を強化していったほうがいいような気がします。日本の中における関西の位置はそこに最も近い気がしますね。これ、国内で話をしていても一緒ですけども、青森

県のあるまちで問題になっていて、この課題を解決したいとってワークショップで集まると、その課題を解決するヒントはそのまちの近隣の市町村の人たちの中にあるわけではなくて、青森のそのまちで課題になっていることが熊本のあるまちで物すごく参考になるような、あるいは励まし合うような関係性をつくることができる。東京を經由せずにそこへ直接つながってやりとりが本来できるはずですが、ネットでつながっちゃっているわけだから。だけど何となく情報は大都市からおりてくるという20世紀の印象がまだあって、同心円状に広がっていくようなものがあるんですけども、別に僕らはニューヨークを介さないでアメリカの各まちとつながれない時代を生活しているわけではないですね。パリやロンドンを經由しないとつながらない時代を生活しているわけではなくて、関西のどこかのまち、あるいは地域でやっていること、町工場で作っている物、あるいはどこかが発している情報を喉から手が出るほど欲しがっている地域は、我々が名前を知らないような、また世界の、どこかの国のどこかのまちだろうとか、そういうところと直接どうやってつながっていくのかというようなことが大切になってくる気がします。現に、そういうことをやり始めている地域が無意識かもしれないけれども結構あります。日本の中でも、そこがあなまちと、メダン、例えばインドネシアのメダンとつながっていると。メダンというと日本でスラバヤとかメダンとかいったら、それはどこですか、ジャカルタ以外のどこのまちですかという感じですけども、インドネシアの中では2番目とか3番目とかの大都市ですよ。そういうところと直接つながるようなことが全国各地で起きてきているので、関西のそれぞれの地域のそれぞれの中小企業が一体世界のどこと今つながってビジネスをしているのか、直接つながってビジネスをしているのかというようなことを、まずうまく地域の人たち同士で把握していくことが大事な気がしますね。そうすると、あなたのところがつき合いあるその地域に対して、うちのこれって役に立たんかなみたいな話が徐々にできるようになってくる気がします。今惜しいのは、それぞれの地域で個別に企業が製造として向こうと直接につながっていると、あるいはサービスとし

てどこかにつながっていることになっているんですけども、それぞれのつながっている先の地域にはまだいろいろな人がいるはずなので、そことまたつながる可能性を持った企業がその地域の中にもかなりたくさんある気がしています。これはいわゆる3,000万人ぐらいいるような都市がメガリージョンという方向に進んでいって、一方ではローカルハブと言われるそれぞれの小さなまちが世界中のハブになっていくような。それは大都市にならなくてもできることだという概念が最近よく言われますけれども、その概念にすごく近いと思います。どういうふうに我がまちをローカルハブ化していくのか、そんなに大阪市なんていうでかいまちじゃなくてもいいです。関西のそれぞれの村とか町がある種の分野にとってはローカルハブになっていくような、それに近づいていくプロセスをどういうふうにしていくのが大事です。ちなみによくローカルハブの中で言われていることは、その研究機関と行政と中小企業とコアになる大企業がもしあるのであれば、その人たちが最初に自分たちの手のうちを明かして、自分たちはどこにつながっているかという情報を共有するところからスタートしなきゃいけないと言われてますね。研究機関なんていうとどうしても、私は経済の専門家じゃないのでそういうアドバイスはできませんとか学者ぶるわけですけども、そうじゃなくて、あなたが人類学の調査でもいいから、どこのまちのどこに入り込んでいるのか、その情報が欲しいわけですね。入り込んで、次にじゃあ研究で出張へ行くときに、その地域にいる人たちを誰か一緒に紹介してくれないかということからビジネスが始まる可能性もあるので、それぞれが個人で持っている海外の地域とのつながりを一回可視化して、ほかの人たちは一体どこと結びつきたいと思っているのかというような情報の共有を、それぞれの地域で始めるところからローカルハブ化を進めていくことが大切になる気がしますね。

関西も何かその可能性を相当持っていて、いろいろな特徴を持った地域だったり企業だったり、既に集まっていて、これをどうやって東京のマーケットに売っていくかとか、上海のマーケットに売っていくかというようなことを考える必要はないの

ではと思います。でかいマーケットを相手にすると、こっちが疲弊しますから。数をそろえろ、あるいは種類をそろえろ。それで一気に従業員をふやしたり設備投資をしたりしなきゃいけないけれども、風向きが変わってだめになりましたって、もう20世紀に大分それを経験してきましたら。10か20しか売れないような地域を、世界中のどこにネットワークとして、ハブとして持つのか。こんな戦略にちょっと頭を切りかえていくようなインターネットの時代を僕らは生きてるんだらうなという気がしますね。

○木村委員長

ありがとうございます。

じゃあ梅原委員、いかがですか。

○梅原委員

今、山崎さんのおっしゃった、地方で非常に活躍しているものが、今度はそれが世界に、という話ですけど、先ほど言いました瀬戸内国際芸術祭、これは福武財団が香川県と一緒にやってるんですけど、もともとは越後妻有という、言わば山の中の地域で、大地のアートということで北川フラムさんが始めた。それで福武さんが北川さんにほれて、瀬戸内海を見せたらフラムさんが瀬戸内海にほれたというところから始まって、今は奥能登の珠洲というところでも行われています。そういうことで、日本にも大きく広がっていつているんですけど、驚いたことに今、中国で現代アートがすごいんですよ。瀬戸内国際芸術祭が、中国の過疎化対策になると。本気になってやってるんですよ。それでフラムさんもしょっちゅう中国へ行くし、中国のアーティストも瀬戸内へ来てますけどね。

私も今まで中国とは何回もつき合ってますから、まさかと思ったけど、本気ですね。今の中国は、上海とか、北京、広州等、大都会に人が集まってきて、地方は過疎化で大変なのですね。すごい格差が出てきて。

それで、これは過疎化対策になるなど、本気で中国共産党が取り組んでいる。そう

したらそれぞれの中国の各地方政府も当然取り組む。そういった地方のやる気のある人、山崎さんみたいな人が出てきて、それでやらせてくれ、やらせてくれと。

これは商売になると思っているわけです。合わせて過疎化対策というので、二、三年前ぐらいから中国のあっちこっちで現代アートが出てきた。中国は早いですからね、やり出したら早い。

山崎さんの話を聞きながら、そうかなとちょっと発想の原点が違いますけど、しかし、やろうとしていることは一緒です。それはよいものかもしれないですね。

地方で非常に頑張ってやったことは、日本中のいろいろな地方でも生かされる場所があると。東京発の地方活性化なんてもう全然、私自身も信用していません。地方でやって、そこで頑張って、それで行政も知事とか市長も、そういうところを応援する。基本的にやる気のある人がやって、それぞれの行政が応援体制に入っていくと。それでうまくいったらそれを広げていく。まさにおっしゃるとおりだと思います。

もう一つ、坂上さんがおっしゃった観光ですけど、実は、先ほど奈良と京都の話をしましたけどね。今の観光施策は本当に正しいのか、もう一度考える必要があると思うのです。

これね、観光、私も長い間、観光に取り組んでいますけど、ほんの七、八年前までは観光と言ったら笑われたんですよ。観光、そんなものは遊びだろうと。そんなもの、まともな商売ではないと。それは観光業者、ホテルとか土産物屋とか、それとキャリアーの、要するにエアラインとかJRとか、そういうところだけやってりゃいいので、そんなものは政府のやる仕事じゃないと言っていたのがついこの間で、小泉元総理が何年か前に観光立国と言い出した、そのときでも誰も信用しなかった。予算もほとんどゼロに近かった。

それで今、観光庁ができましたけど、あそこは要求したら全部予算がついてくる。使い切れなくて困っている。急にこうなった。さあ、どんどん数を増やせとね。以前はインバウンドで数百万ぐらいで苦しんでいたのですけれども、今は2,000万近

くになっていますね。次は4,000万、さらに6,000万と言ってるでしょう。4,000万の外国人が日本に来るとなったらね、どういう風景になるかを想像していますかと。日本中に均等ではないから集中するわけです、さっきの話のように。そうすると、ほとんど日本人がいない観光地がいっぱい出てくる。それで、同じような顔をしている人が多いですけど、恐らく4人のうち3人は日本人じゃないと。

そうなってくると、副作用がいっぱい出てくる。フランスにしてもどこにしても、100年、200年をかけて今の政府がやろうとしている4,000万の世界に持ってきてるわけですから、日本はそれをね、とにかく数年でやっちまえということですから、日本的といったら日本的。やはり、どういう人たちを狙うかと、東アジアがだめと言っているわけじゃないですよ。

やはりもっと長期滞在型の、例えば欧米の人たち、その人たちの長期滞在型、この人たちが一番お金を、5倍も6倍も払うんですからね。そういう人たちに来てもらうような施策も、同時並行に実施していくべきです。

数を増やすことばかりやっていくと、間違いなく大きな副作用が出るでしょう。一昨日の新聞に出ていましたが、京都のある老舗のお店が、インバウンド型の東アジア系の人たちのための店に変えたというので問題になっていると。恐らくそういうものがいっぱい出てくると思いますね。

そういうことが起こり得ることを考えながら、今の観光施策をやるべきだと、私はずっと声高に叫んでますけどね、今6,000万と言い出しましたからね。それは基本的なところが間違ってますよと僕は思います。

だから、観光施策は、きっちり長期戦略を立てながらそれぞれの地域に合うようなものをつくっていく。それは坂上委員もさっきおっしゃいましたけども、そういうふうにするべきだと。副作用が強烈に広がったときは、もう手遅れです。

また、全国の県に空港がありますね。私もかつてはおかしな施策だと思ってましたけど、これを逆に今、利用すればいいんですよ。それで、香川県のことばかり言っ

て恐縮ですけど、香川県は今、LCCの増便のため、外国人観光客の伸び率が日本一らしいです。ただしベースが低いから、絶対数はまだまだですが。

だから地方空港を利用して、それでLCCであれ何であれ、それを誘致する、それに合わせて地方のよさを受け入れ側がちゃんとうまく勉強してつくっていく。こういうことにする。

空港は、関空がこんな状態になりましたけど、何とか鉄道も復旧しましたが、もう羽田もいっぱい、成田もいっぱい、関空もいっぱい。だけど、地方空港はがらがらだと。高松空港は相当に飛行機が飛んでいますけど、徳島空港は今、がらがらですね。

地方空港を生かしたやり方はもうすぐに手を打っていくべきだし、そのためには、いろいろな制約がありますから、それを民間企業が頑張って使い勝手のよいようにしていけたらと、このように思います。

○木村委員長

ありがとうございます。じゃあ加渡委員、お願いします。

○加渡委員

関西は世界を相手にスポーツで稼いだらどうだろうかと考えております。ラグビーのワールドカップが2019年にありますし、2021年にはワールドマスターズゲームズもあります。とにかく世界規模のスポーツイベントやスポーツ大会をどんどん関西に誘致することに力を入れてはどうかと思います。

ただ、それは単にイベントとして誘致するという話ではなくて、もちろん会場も施設も大事ですが、関西には、例えば小さな工場や腕のいい職人さんがたくさんいらっしゃいます。その技術を活用し、関西を訪れ、関西でトレーニングをすれば、例えば運動機器、スポーツ用品は熟練の職人によりカスタマイズされたものをつくることができますとか、関西でキャンプを張っていただければ、関西の大学、研究者がスポーツ科学という目で分析し、カスタマイズしたトレーニング方法もプランニングすることができますとか、そのための食材は関西で全部提供ができますというように、スポ

ーツを様々な切り口で捉え、世界からいろいろな競技や人を呼び込むことを考えることが必要です。その場合、施設だけではなく、関西から提供できるものはもっとたくさんあると思います。

スポーツ科学という観点で、総合的に関西が用品・用具、食からトレーニングメニューや生活まで全て科学的にバックアップをしますということをもっとアピールしてもいいのではないかと思います。

また、大会を運営する上でも調達コードや運営の方法については、関西は全てエシカルで行います。持続可能性に配慮したエシカルな調達コードでスポーツ大会、競技会を運営いたしますという姿勢を打ち出せば、これは他の大会とは一味違った国際大会になると思います。

ですから、いろいろな観光施設は動かせませんが、ここは目線を変えて関西はスポーツで稼ぐことも考えてはどうかと思います。

以上です。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。じゃあ私も3点、申し上げたいと思います。

簡単なほうから申し上げます。一つは、ずっと考えていたことなのですが、関西で国際的に有名な見本市があるのか調べましたが、余りないですね。千葉の幕張メッセだと食の見本市とか、国際的にも有名ですし、パリだったらメゾンオブジェだし、ロンドンだったらロンドンデザイン博は何十万人という人が来ています。目玉になる博覧会を育てていくのが第1点です。

第2点は、皆さん、モンドセレクションを御存じでしょうか。金賞をいただきましたとか、いっぱい書いてありますけど、あれはベルギーの私的企業がやっているだけですよね。それで、すごく審査も甘々で8割ぐらいが何か賞をもらえるような、でも、審査してもらおう方がお金を払います。日本の企業がすごく多くて、関西でもいっぱい小さな企業が認証をもらいに行ってますよね。中国も日本を今見習い始めたというの

ですけど、ある意味、すごく残念と思って、物づくりの目がある関西で、何かそういう関西の認証制度とか、あそこの認証制度をもらったんだったら確かだなというようなのが一つないかなと考えています。

最後は、山崎委員がおっしゃったハブのことで私、ちょうどこれを一、二年かけて調べたことがありますので、お話ししたいと思います。

おもしろいことをやっているのは、スウェーデンです。スウェーデンは福祉で有名でしたが、今は環境で有名ですね。政府がグリーン・シティーズとか言って、これは都市だけではないですけど、細長い国に幾つかエリアをあけて、ハブをつくることをやっています。それで、地方自治体はかなり音頭をとるのですけれども、例えば環境の技術を持っている企業はこれができますと名前を連ねて、ネットでも紹介しています。

その地方公共団体はまちも売り出すのです。グリーン・シティで努力した結果、病院はこうなった、まち全体の外観はこうだとか。ハブには、行政と企業と学者も関連しています。

だから先生がおっしゃったように、木だけで何階も、8階ぐらいの建物をつくるような技術を持っているスウェーデン北部の町は、有名ですね。

そういうことを考えた場合に、関西は資源がたくさんありますので、それをどうやって組み合わせて見せるか、そこに関連する企業をどう束ねていくか。関西だと環境都市だけじゃなくて、医療とか防災とかもできるし、福祉もあります。特に医療は、すごいです。ハブづくりは大阪だけじゃなくて郡部でもできますし、既に資源としてあるのだから、見せ方についてこれから頑張ればいいのじゃないのかと思いました。

時間がだんだん少なくなってきました。

最後ですけど、今のお話、2番から5番までですね。最後、時間があと10分程度ですので十分にはできませんけれども、2番から5番の中で先生方、何かお一人2分ずつぐらいでも御意見がありましたらおっしゃっていただきたいと思います。

梅原委員、お願いします。

○梅原委員

2分ぐらいだと、ちょっと。

いろいろ、2番から言いたいことがあるのですが、まず4番の交通ネットワークですね、これは前から言ってますけども私、東京と大阪で、関東と関西と言ってもいいのですが、決定的な違いは交通ネットワーク。特に新幹線です。おかげさまで四国新幹線はかなりいい形になって、夢の新幹線が夢でなくなってきました。北陸新幹線、いずれ山陰新幹線も含めて新幹線ネットワークを早く構築すべきです。

もう一つは、関空がああいう格好になりました。鉄道がこの間復旧しましたが、関空はもともとハード的に非常に弱い。最大の問題は地盤が弱いことですね。かさ上げをしていますけど、実は空港橋は非常に柔い地盤の上で、くいで支えている。実は摩擦ぐいで支えていると、多分そうだと思います。摩擦ぐいで支えていて岩盤まで届いてないんです。大きな地震が起こったらどうなるか。非常に心配です。

だからその辺のところも、ハード、ソフトともに対策を打っておかないといけないと思っています。

○木村委員長

ありがとうございます。

加渡委員、お願いします。

○加渡委員

何が何でも中央省庁の移転だと思っております。

今移転に向けて進んでいるのは文化庁、消費者庁、総務省は統計局です。これは庁と局ですので、ぜひ関西広域連合に「省」の移転を実現させるべきです。関西に省のメイン機能があり、東京はオフィスでいいと思います。それぐらいの気概を持って関西に省を、庁の移転ではなくて省の移転を進めていただきたいと思います。

以上です。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。

坂上委員、お願いします。

○坂上委員

先ほどの観光のところ、少し補足させていただきたいと思います。

○木村委員長

お願いします。

○坂上委員

大阪市、京都市が観光税を導入しました。関西全体で観光税を導入して観光振興にあたるのが本来、観光的資源の豊かなところであれば展開すべきではないかなと思っ
てますので、特に広域的な対応をする上において、個々の市町村で税金を取って、
個々で使っても国際観光では余り効果がないように感じており、関西全体で観光に伴
う税収入を確保して、先ほどおっしゃった非常に今後は問題点も出てくる対策をどう
するのかも含めてやるべきではないかなと思います。

もう1点は、関空が一瞬とまって、幸いなところがあるかと思います。伊丹と神
戸に国際線が飛んだら、関西の北部の国際観光が非常に情報発信される可能性があり
ます。

もしこれが定常的に国際線が飛ぶようなことにつながれば、先ほどおっしゃった北
部周辺に偏在化している観光客を少し緩和できる可能性があると思います。これはぜ
ひ御検討いただくとありがたいなと思います。

以上です。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。

山崎委員、お願いします。

○山崎委員

これは誰かを否定したり批判したりする意図ではないですけども、こういう会議のやり方に、関西の方式がないものかなという気がしますね。中央省庁でやっているのと同じようなスタイルで、中央省庁自体がもう変わりつつありますけれどね。いつだったか、総務大臣とやったときだったか、行政改革担当大臣とやったときかな、もう1回目にマイクと机、向こうに皆座って聞いてくれる人たちがいるところで、つまらないですねと開口一番、たまたま第1回の会議に出られたので、要らなくないですか、机とか言って。皆何でそっちにいるんですかとかいって、椅子だけにして、次回から全然違うワークショップをやろうと言って、大臣も一緒に入ってもらって、立って、壁にみんなで絵を描いたり文字を書いたりして、話して決めていきました。2回以降、第十何回まで全部それに変えましたね。変えて、というのは事務局の長がとってもフレキシブルな人だったので、一委員の、こんなけったいな人間が言ったことを大臣と相談して、当時の大臣もそういうのを喜ぶタイプだったので、じゃあもう変えちゃいましょうと言って2回目から、大分やり方を変えました。

今、きょうの場がいいか悪いかではなくて、この進め方はもう普通にやれるタイプだと思うんですけども、皆さんもう感じられているとおりに、これは一人ずつに聞きにいつでもできることですよね。お互いに、先ほど梅原さんのおっしゃったとおりに枕言葉がついたりもしますし、梅原さんが言ったから僕が言えたことももちろんあったわけですけども、おおむね順番に一人ずつこう聞いていって、自分の思いのたけを述べて、それがそのとおりに議事録になっていくと。あとは事務局がその中からピックアップして何か提案をつくっていきます、ですけども、今、直前で話を聞いたことに対して、次の委員はどう思っているのかとか、どの話に興味を持ったからさらにその話を継ぎ加えていくのかという総括が生まれるような会議の進め方が、最初に教育のところでお話ししましたけれど、関西人って得意なはずですよ。乗り突込みとか、前に言った人の話をもう少し展開させたり、何か会議の仕方まで関西広域

連合が東京を順守する必要があるのかどうかですね。

関西ほどコミュニケーションがうまくない東京、というと東京の人に怒られますけど、そういうところだからあの形式で何とかうまくやれているふりをしているのかしれないですけど、我々はもう全然違う会議をやっている状態でいい気がします。

だから関西の各種会議が、東京から見たらけったいなことをやっとなると思われるようなぐらいに変わらないと、会議の形式が変わって、ようやくそこから出てくるアイデアが変わってくることになるんじゃないかと思いますから、これは何か、最後の番号の中に何も入っていない議題になっちゃってますけど、会議のやり方を関西風味に仕立て上げていくようなことができればおもしろいんじゃないかなという気がしました。

以上です。

○木村委員長

はい、ありがとうございます。

きょう検討することにしていました項目について、一通り御意見をいただきました。また山崎先生のおっしゃるように、わいわいがやがやとできたらよいですね。

終了時間が近づいてまいりましたので、本日の意見交換をこれで終了させていただきます。と思います。